



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中尾 吉計
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)木森 啓至 (TEL)06(6972)1221
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	61,716	1.7	3,662	4.2	3,927	7.5	2,424	9.3
27年12月期第3四半期	60,657	3.2	3,513	16.4	3,651	14.6	2,217	△24.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,709百万円(△34.2%) 27年12月期第3四半期 2,596百万円(△13.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第3四半期	123	61	123	49
27年12月期第3四半期	112	09	112	04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	69,140	46,164	66.7
27年12月期	73,142	45,412	62.0

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 46,097百万円 27年12月期 45,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	
28年12月期	—	25 00	—	—	—	
28年12月期(予想)	—	—	—	25 00	50 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	90,500	2.8	6,400	2.7	6,600	2.0	4,200	3.3	214	11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	19,900,000株	27年12月期	19,900,000株
28年12月期3Q	284,532株	27年12月期	284,512株
28年12月期3Q	19,615,482株	27年12月期3Q	19,785,710株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府が8月に「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定しましたが、その後も依然として足踏み状態が続いています。個人消費は賃金の上昇が一服しているうえ、消費者マインドが停滞していることなどから活気がありません。しかし、雇用情勢は着実に改善が進んでおり、消費を取り巻く環境は改善の兆しを見せています。企業において、製造業の生産は持ち直しつつあるものの、設備投資は円高や新興国経済の減速の影響を受け、依然回復ペースが鈍化しています。百貨店などの流通業は、インバウンド消費の減速などの影響を受け苦戦しています。

海外では、英国のEU離脱に伴う資本市場への影響が限定的と見られ、アメリカの利上げに向けた環境も整ってきたと思われまます。さらに中国では6%台の経済成長が続いており、堅調に推移していると思われまます。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の目標達成に向けて「成長と改革」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓に注力するとともに、積極的な設備投資や新商品開発、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は617億16百万円（前年同期比1.7%増加）、営業利益は36億62百万円（前年同期比4.2%増加）、経常利益は39億27百万円（前年同期比7.5%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億24百万円（前年同期比9.3%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙加工品事業)

当第3四半期連結売上高の60.5%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.7%）は、大手専門店向けの高級袋の販売が順調に伸びたことや、中国子会社の販売増により、同上売上高は195億64百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.9%）は、ファーストフードやコンビニ向けが好調であったため、同上売上高は92億23百万円（前年同期比7.4%増加）となりました。

段ボール（同上構成比11.3%）は、大手メーカーや通販会社への販売拡大により、同上売上高は69億44百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.6%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに受注が堅調であったため、同上売上高は15億83百万円（前年同期比8.1%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は373億15百万円（前年同期比3.8%増加）となり、営業利益は28億72百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。

(化成品事業)

当第3四半期連結売上高の21.7%を占めるこの部門では、インバウンド消費の減速の影響もあり、紙おむつ用製品の受注が低調に推移し、同上売上高は134億14百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。営業利益は5億75百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

(その他)

当第3四半期連結売上高の17.8%を占めるこの部門では、主にPASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少し、同上売上高は109億86百万円（前年同期比1.4%減少）、営業利益は9億37百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億1百万円減少し、691億40百万円となりました。これは主に「現金及び預金」13億32百万円・「有価証券」15億円・「商品及び製品」7億27百万円の増加、「受取手形及び売掛金」68億71百万円・「投資有価証券」7億80百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ47億53百万円減少し、229億76百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」36億41百万円・「未払法人税等」7億47百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加し、461億64百万円となりました。これは主に「利益剰余金」14億43百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」5億14百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表しました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,589	9,922
受取手形及び売掛金	23,506	16,635
有価証券	6,399	7,899
商品及び製品	5,145	5,873
仕掛品	713	914
原材料及び貯蔵品	748	714
繰延税金資産	205	396
その他	639	590
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	45,936	42,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,709	7,386
機械装置及び運搬具（純額）	5,261	5,244
工具、器具及び備品（純額）	185	164
土地	8,066	8,066
建設仮勘定	231	245
有形固定資産合計	21,453	21,108
無形固定資産		
投資その他の資産	143	107
投資有価証券	4,561	3,780
繰延税金資産	419	690
その他	688	642
貸倒引当金	△60	△126
投資その他の資産合計	5,608	4,987
固定資産合計	27,205	26,204
資産合計	73,142	69,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,940	11,299
電子記録債務	4,115	4,016
未払法人税等	1,305	557
賞与引当金	186	622
役員賞与引当金	43	32
その他	2,879	2,147
流動負債合計	23,471	18,676
固定負債		
繰延税金負債	348	368
退職給付に係る負債	3,727	3,749
その他	182	181
固定負債合計	4,258	4,299
負債合計	27,729	22,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,167	3,167
利益剰余金	39,095	40,538
自己株式	△739	△739
株主資本合計	44,077	45,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	1,248
繰延ヘッジ損益	△5	△20
為替換算調整勘定	△114	△337
退職給付に係る調整累計額	△355	△314
その他の包括利益累計額合計	1,287	576
新株予約権	20	43
非支配株主持分	27	23
純資産合計	45,412	46,164
負債純資産合計	73,142	69,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	60,657	61,716
売上原価	47,006	47,453
売上総利益	13,650	14,262
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,747	2,794
給料及び手当	2,566	2,774
役員報酬	346	378
貸倒引当金繰入額	1	63
賞与引当金繰入額	277	332
役員賞与引当金繰入額	25	30
退職給付費用	305	322
減価償却費	438	359
賃借料	1,646	1,650
その他	1,781	1,894
販売費及び一般管理費合計	10,136	10,600
営業利益	3,513	3,662
営業外収益		
受取利息	69	84
受取配当金	46	49
受取賃貸料	46	46
為替差益	-	73
その他	44	39
営業外収益合計	207	295
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	13	11
為替差損	41	-
その他	14	18
営業外費用合計	69	30
経常利益	3,651	3,927
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産除却損	8	9
固定資産売却損	1	0
投資有価証券評価損	0	0
支払補償費	44	-
特別損失合計	54	10
税金等調整前四半期純利益	3,624	3,917
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,673
法人税等調整額	10	△182
法人税等合計	1,406	1,491
四半期純利益	2,218	2,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,217	2,424

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,218	2,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	△514
繰延ヘッジ損益	△47	△15
為替換算調整勘定	△19	△227
退職給付に係る調整額	16	41
その他の包括利益合計	378	△716
四半期包括利益	2,596	1,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,597	1,713
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。